

『ジオパーク活動を通じた、地域づくりプロジェクトのモデル化事業』
委員会報告書



平成23年2月

(社) 全国地質調査業協会連合会

ジオパーク (geopark)

ジオ＝地質。地球活動の遺産を主な見所とする自然の中の公園。ユネスコの支援で2004年に設立された世界ジオパークネットワークにより、世界各地で推進されている。2010年現在、25カ国、77地域からなる。日本では、洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島、山陰海岸の4地域が認定されている。

本報告書は、全地連のホームページ (<http://www.zenchiren.or.jp>) で公開中です。

表紙写真 引用ホームページ

http://www.nikkeibp.co.jp/style/secondstage/kaiteki/otoriyose_060117.html

発行にあたって

本事業の目的は、地質調査業者がその人材、ノウハウ、機材等を活用し、世界中からジオパークに集まる観光客（以下、「ジオツーリスト」という）に対応するため、地質調査業と観光が連携したガイド産業の創出や情報インフラ・道路や遊歩道等の建設需要を創出し、地質調査業と地域の元気回復を図るものであります。

ジオパークとは、世界的に貴重な地形や地質を持つ地質公園であり、ユネスコが推進母体となって認定を実施しています。ジオパークの理念は、地質、地形、歴史、文化等を保全し、観光や教育に活用して、持続可能な地域の発展を目指すもので、経済版世界遺産とも言えます。これまでに世界 57 地域が認定されましたが、日本では平成 21 年 8 月 23 日に初めて 3 地域（洞爺湖有珠山（北海道）、糸魚川（新潟県）、島原半島（長崎県））が認定されました。世界のジオパークでは、認定後に観光客の誘致に成功しています（中国のジオパークでは 30% 増）。近年、日本でも、ジオパーク認定に向けた動きがますます活発化しています。

ジオパークの認定には、国内外からのジオツーリストたちの満足を得るために、地質に関する専門知識に加え、地域の魅力を総合的かつ効果的に伝えることのできる「ジオパークガイド」の存在と、地質資源等を保護・活用する「持続可能な開発手法」が必須（ユネスコの認定および更新基準に明記されている）となっています。すなわち、事業を成功に導くには、専門的スキルが絶対的に不可欠であるということです。

地質調査業は、専門知識を持つ人材、ジオパークの開発や維持に必要な機材、ノウハウを有しており、これら経営資源が活用可能で、当該分野への新規参入に非常に優位であります。例えば、保有する人材の例の 1 つとして、地質調査業界においては、地質調査技士資格保有者を 12,000 人（登録会社 600 社）有しています。その反面、昨今は建設需要の低迷が著しく、有能な人材の雇用維持が困難な状況で、地域外への人口流出も問題になっています。

現在、NPO 法人地質情報整備・活用機構は、建設業全般の人材を主な対象として「ジオパークガイドの資格検定試験」の創設を進めています。この試みは非常に市場のニーズにマッチしたものであります。しかしながら、実際、建設業に従事しかつ、ジオパークガイドの資格検定試験に合格した者（以下、「ジオパークガイド資格者」という）が、地域でどのように活用されるかはまだ検証されておらず、その具体的な活用方法が求められています。

以上のことから、本事業では、ジオパークガイド資格者の活用・評価、持続的な運営を可能とする開発手法を検討し、地質調査業の観光分野進出と建設需要を喚起するモデルづくりを目指しました。

本委員会の成果は、財団法人建設業振興基金の「平成 22 年度建設業振興活動事業特別緊急支援」の助成を受けて作成いたしました。全地連会員企業の皆様方および関係機

関等に報告書として配布することとしておりますが、地質調査業者に限らず、様々な分野の方々に参画いただける可能性を有したジオパークの活動にご理解をいただき、新しい分野の開拓を検討する上で有効な資料としてご活用いただけるものと確信しております。

最後に、本委員会に委員および幹事としてご参画いただいた以下の皆様に厚くお礼申し上げます。

ジオパーク・モデル化委員会 委員名簿

委員長	原口 強	公立大学法人大阪市立大学 准教授
委員	安島 博幸	立教大学 観光学部 教授
委員	天野 一男	国立大学法人茨城大学 教授，地域連携推進本部長 茨城県北ジオパーク推進協議会運営委員会委員長
委員	細見 暁彦	国土交通省 総合政策局建設市場整備課 建設振興第二係長
委員	神尾 重雄	NPO 法人地質情報整備・活用機構 理事
委員	齊藤 清一	日本ジオパークネットワーク 事務局：糸魚川市
委員	土井 祥子	財団法人日本ナショナルトラスト 事業課 主任研究員
委員	松原 典孝	兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 ジオ環境研究部門 特任助教 山陰海岸ジオパーク推進協議会 研究員
委員	小野 忠嗣	株式会社 JTB 首都圏 営業課 グループリーダー
委員	古澤 明	株式会社 JTB 首都圏 営業課
幹事	宮本 善和	(社) 全国地質調査業協会連合会 ジオパーク対応研究会委員
幹事	伊藤 太久	(社) 全国地質調査業協会連合会 ジオパーク対応研究会委員
幹事	坂森 計則	(社) 全国地質調査業協会連合会 情報化委員会 委員
幹事	植田 純子	株式会社相愛 プロジェクトマネージャー

平成23年2月

(社) 全国地質調査業協会連合会
会長 瀬古 一郎

「ジオパーク活動を通じた、地域づくりプロジェクトのモデル化事業」

報告書目次

1. 事業の概要	1
1. 1 事業の目的	1
1. 2 事業の内容と成果について	1
1. 3 ジオパーク・モデル化委員会の開催と概要	2
2. ジオパークガイド資格試験制度に関する調査・研究	4
2. 1 資格試験制度の概要	4
2. 2 ジオパーク資格試験制度の内容	13
2. 3 実施と推進について	15
3. ジオパークガイド資格者の試行的導入	19
3. 1 モニターツアーの企画	19
3. 2 モニターツアーの評価・検証	22
4. 持続可能な開発手法の構築に向けて	54
4. 1 茨城県ジオパーク構想の資源	55
4. 2 茨城県北ジオパーク構想のビジョン検討	64
4. 3 外国人ジオツアーの活発化に向けたジオパークの整備	69
4. 3. 1 多言語によるジオツアー解説の充実	71
4. 3. 2 外国人ツアーの満足度の向上	74
4. 3. 3 外国人ジオツアーのプロモーション	78
4. 3. 4 受入れ環境の整備	82
4. 3. 5 関係者の役割連携	85
5. 世界のジオパークのホームページの現状について（日本におけるホームページ構築に関する提案）	89
5. 1 ジオパーク運営におけるホームページの位置づけ	89
5. 2 世界のジオパークのホームページの現状（概要）	91
5. 3 ホームページ制作要件	107
5. 4 ホームページ制作技術	109
5. 5 先進事例調査	111
5. 6 日本のジオパークのホームページへの提案	113
6. 総括と今後の展望	117

参考資料

- 1) 生物多様性に関する活動との連携について（株インターリスク総研） 119
- 2) 「GNO 携帯ジオ情報サイト」の機能と利用（株ジオネット・オンライン） 122

添付資料（本資料は、全地連のホームページに掲載しております。）

世界ジオパークのホームページ事例集

<執筆担当者>

第1章 事務局

第2章 神尾 重雄 (NPO 法人地質情報整備・活用機構 理事)

第3章 植田 純子 (NPO 法人地質情報整備・活用機構 高知支部)

第4章 4. 1～4. 2

天野 一男 (国立大学法人茨城大学 教授)

齊藤 清一 (日本ジオパークネットワーク 事務局：糸魚川市)

松原 典孝 (兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 ジオ環境研究部門 特任助教
山陰海岸ジオパーク推進協議会 研究員)

伊藤 太久 ((社) 全国地質調査業協会連合会 委員)

4. 3

宮本 善和 ((社) 全国地質調査業協会連合会 委員)

第5章 坂森 計則 ((社) 全国地質調査業協会連合会 情報化委員会 委員)

第6章 原口 強 (公立大学法人大阪市立大学 准教授)